

ザンビア政治・経済月報(2015年5月)

主な出来事

【内政】

- ・11日及び12日に行われた閣議において、憲法改正プロセスに関し、議論となっていない条項については国民議会での通過を目指すことを決定するとともに、人権関係条項及び議論となっている条項については国民投票に付すこと、及び当該国民投票は2016年秋に行われる予定の総選挙と同時に実施されることが決定された。
- ・21日、ルングPF党首(大統領)はウィナ副大統領をPF副党首に任命すると共に、シンバヤクラ法務大臣をPF全国議長に任命。

【外政】

- ・リビングストーンにおいて、8日にC10閣僚会合が開催され、9日にC10首脳会合が開催された。
- ・17日から18日にかけて、ルング大統領等はICGLR臨時首脳会合に出席するためアンゴラを訪問。

【経済】

- ・エネルギー規制委員会(ERB)は、クワチャの下落を受け、各種燃料価格を平均1クワチャ値上げした。同値上げは12日深夜から実施され、ガソリンは1リットルあたり1.14クワチャ増の8.74クワチャ、ディーゼル原油は1リットルあたり1.00クワチャ増の7.59クワチャに値上げ(注:灯油は0.71クワチャ増の5.40クワチャに値上げ)された。
- ・ザンビア政府は、2014/2015年のメイズの収穫量は、前年度比21.86%減の261万8221トンに減少すると予測しており、前年度より減少する見込みである一方、ザンビアにおける2015/2016年期の食糧需給バランスにおいて、食用及び工業用のメイズの備蓄は十分にあると示されている。
- ・ザンビア中央統計局(CSO)は、5月のインフレ率が前月比0.3%減の6.9%に低下した旨発表した。この1年間で月平均のインフレ率が7%を切ったのは初めてであり、この低下は主に、自動車や航空運賃の価格低下に起因するものである。

* PF:愛国戦線(与党), MMD:複数政党制民主主義運動(第1野党), UPND:国家開発統一党(第2野党)

* タイムズ、デイリーメールは国営。ポスト、デイリーネーションは民営。

【内政】

- ・5日、選挙管理委員会は、6月30日に東部州ペタウケ中央選挙区、東部州マランボ選挙区、及

び西部州ムロベジ選挙区の補欠選挙を行うことを発表した。(6日, タイムズ, メール, ネーション)

- ・5日, ルングPF党首(大統領)はピリ氏をPF副幹事長に任命。(6日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・11日及び12日に行われた閣議において, 憲法改正プロセスに関し, 議論となっていない条項については国民議会での通過を目指すことを決定するとともに, 人権関係条項及び議論となっている条項については国民投票に付すこと, 及び当該国民投票は2016年秋に行われる予定の総選挙と同時に実施されることが決定された。(14日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・12日, ルサカ警察は機密情報漏洩の関係でメンベ・ポスト紙社長の事情聴取を行った。(13日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・21日, ルングPF党首(大統領)はウィナ副大統領をPF副党首に任命すると共に, シンブヤクラ法務大臣をPF全国議長に任命。(22日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・24日, PFはシリヤ元国民議会議員を東部州ペタウケ中央選挙区のPF候補に指名。(25日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・25日, ザンビア政府は選挙管理委員会メンバーを憲法改正国民投票委員会のメンバーに任命した。(26日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・26日, ルング大統領はワンディ汚職対策委員会事務局長等と意見交換を行った。(27日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・25日, ルサカ高等裁判所は, ンチト検事総長(停職中)に関し, 引き続き同氏に対する停職処分が維持されるとともに, 同氏に対する特別法廷に関する法的審査が行われるまで特別法廷の手続きを停止する旨の判決を下した。(26日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・28日, MMD執行部は, MMDが東部州ペタウケ中央選挙区, 東部州マランボ選挙区及び西部州ムロベジ選挙区の補欠選挙に参加しない旨の決定を行ったことを発表。(29日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・31日, MMD執行部は, MMDが東部州ペタウケ中央選挙区, 東部州マランボ選挙区及び西部州ムロベジ選挙区の補欠選挙に関し, PF候補を支持する旨の発表を行った。(6月1日, タイムズ, メール, ネーション)

【外政】

- ・リビングストンにおいて, 8日にC10閣僚会合が開催され, 9日にC10首脳会合が開催された。(10日, タイムズ, メール等)
- ・17日から18日にかけて, ルング大統領等はICGLR臨時首脳会合に出席するためアンゴラを訪問。(19日, タイムズ, メール等)

【経済】

- ・最新版である2014年ザンビア債務安定性分析報告書は, ザンビアの財政への信頼性を高める

べく、政策及び公的機関のさらなる改善を求めた。同報告書では、債務負担能力を向上すべく、借入資金を経済成長に資するセクターに用いることを推奨した。(7日, タイムズ)

- ・6日、キトウェで開催されたマイニング・エキスポにて、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、コンゴ民主共和国における昨今の銅産出の成長水準から見られるように、鉱業はきわめて競争的であるため、同セクターの見直しを5~10年ごとに実施する必要がある旨発言した。(7日, メール)
- ・オーストラリアを拠点とする企業 Intrepid Mines Limited は、今年、ムンブワのキトウンバ銅鉱山(注: 地下掘り鉱山)に、7000万米ドル超を投入することが期待されている。ムレンガ・ザンビア採鉱企業協会(AZEC)会長は、同社が、昨年の Blackthorn Resources 社との合併を受け、7100万米ドルを投入することを提示し、それらの投入金はフィージビリティ・スタディー及び地下資源の採掘に拠出予定である旨発言した。右銅鉱山の寿命は推定11年であり、かつ、年間5万8000トンの銅が産出されると予測されている。(12日, メール)
- ・エネルギー規制委員会(ERB)は、クワチャの下落を受け、各種燃料価格を平均1クワチャ値上げした。同値上げは12日深夜から実施され、ガソリンは1リットルあたり1.14クワチャ増の8.74クワチャ、ディーゼル原油は1リットルあたり1.00クワチャ増の7.59クワチャに値上げ(注: 灯油は0.71クワチャ増の5.40クワチャに値上げ)された。(13日, タイムズ)
- ・ザンビア政府は、2014/2015年のメイズの収穫量は、前年度比21.86%減の261万8221トンに減少すると予測しており、前年度より減少する見込みである一方、ザンビアにおける2015/2016年期の食糧需給バランスにおいて、食用及び工業用のメイズの備蓄は十分にあると示されている。(15日, タイムズ)
- ・南アフリカ及び米国を拠点とする鉱山会社3社は、キトウェで開催されたコッパーベルト・マイニングエキスポに参加した後、ザンビア国内における拠点の設立に関心を示している旨明らかにした。その3社は、Flanders社(米国を拠点とする企業)及び South African Jet Demolition Private Limited(管理爆発物及び操作に特化した企業)及び Saacosh社(安全にかかる戦略やイノベーションの南アのトップ企業)である。(20日, メール)
- ・ズル鉱山エネルギー水開発副大臣は、ザンビアが直面している電力不足を軽減すべく、再生可能エネルギーへのさらなる投資を求めた。同副大臣は、ザンビア政府が再生可能エネルギーの促進を望む理由として、予測不可能な降雨パターンがカリバノースバンクの水位低下に影響を与えていることを挙げた。(20日, メール)
- ・2015年アフリカ経済見通し報告書(注: アフリカ開発銀行(AfDB), 及び OECD ならびに UNDP の共同報告書)において、銅産出の減退によって、2014年のGDP成長率が前年比1.0%減の5.7%となるものの、2015/2016年には成長率6%以上となる見通しであることを指摘した上で、ザンビア経済は引き続き好調であると述べた。(27日, メール)
- ・IMFは、債務ショックを軽減すべく、インフラ整備の財源確保に対処し、プロジェクト選定手法を強化し、設備投資を優先するよう、ザンビア政府に助言した。また、IMFは、公的債務の脆弱性に対応すべく、効果的な債務管理戦略を策定するよう、ザンビア政府に要請した。右要請は、

2015年のザンビアに対する4条協議の完了を受けて、IMF執行理事会が発表したステートメント内で言及された。(27日, タイムズ)

- ・ザンビア中央統計局(CSO)は、5月のインフレ率が前月比0.3%減の6.9%に低下した旨発表した。この1年間で月平均のインフレ率が7%を切ったのは初めてであり、この低下は主に、自動車や航空運賃の価格低下に起因するものである。(29日, タイムズ)